

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 02 徴税費 02 賦課費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	105000000				
					うち復活額	一般財源	所属課名	課税課					
		0	0	46,249	44,000	0	0	内線番号					
大 中 小 細	事 業	007 住民税システム導入事業						実 施 計 画	部	実施計画計上額			
		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源		章		
		0		0	22,000	0	0		22,000		節		
		0		0	0	0	22,000		0		細 節		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 電算システムへのデータエントリ方式の変更(手入力 OCR) 課税資料を画像情報で管理する。 合算処理の電算化 (2) 事業効果 ・新システム導入により、現況調査簿、課税台帳等の簿冊廃止による事務スペースの拡大及びペーパーレス化。 ・個人情報保護の強化。(原票の紛失や情報漏洩の強化及び管理の徹底) ・現況調査簿の廃止に伴う住民異動処理事務の事務処理時間の縮減。 ・課税資料の名寄せ、並べ替えの自動化による時間外勤務の縮減、職員の雇用縮減。 ・端末機での賦課作業自体の簡素化が進み、検索、資料閲覧の迅速化等の問題点も解消。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					13	委託料	44,000	都道	16	02	01	01	029
								鳥取県合併支援交付金					
2. 根拠法令													
地方税法、e文書法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
電子自治体の推進													
5. 本年度の計画効果													
(1) 事業計画 ・新システムの導入及びカスタマイズ。 ・新年度課税準備													
					6. 財源の説明								
								事務事業評価の反映状況 個人住民税賦課事務 評価結果 効率化・改善 当初賦課に係る業務のIT化により、作業の効率化を図り、人的な投入量を大幅に減らすことができ、それに係る人件費を削減することができる。					
								他市の状況 鳥取市が平成15年度にシステムを導入している。					
目的別													
性質別													